

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月29日提出

会社名	日 本 株 式 会 社
英 訳 名	NIPPON OIL COMPANY, LIMITED
代表者の 役職氏名	取締役社長 建 内 保 興



本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目3番12号 電話番号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連絡者 法務課長 伊 東 照 郎

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成した。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

また、本報告書の円金額の表示は、前連結会計年度では、百万円未満四捨五入で記載したが、当連結会計年度は、百万円未満を切り捨てて記載した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和58年3月期(自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日)の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社

取締役社長 建 内 保 興 殿

作 成 日 昭和58年7月28日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

吉村善一 

関 与 社 員

公認会計士

筆谷 勇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、持分法適用会社日本石油精製株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
	金 額		構成比率		金 額		構成比率
(資産の部)	百万円	百万円	%	(資産の部)	百万円	百万円	%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金預金		177,254		1. 現金預金		169,382	
2. 受取手形及び売掛金※1		636,640		2. 受取手形及び売掛金※1		547,443	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		118,362		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		132,117	
4. 有価証券		101,820		4. 有価証券		96,193	
5. たな卸資産		270,075		5. たな卸資産		230,194	
6. その他の流動資産※2		30,234		6. その他の流動資産※2		31,339	
7. 貸倒引当金		(-)11,212		7. 貸倒引当金		(-)8,836	
流動資産合計		1,323,173	78.17	流動資産合計		1,197,833	75.07
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	134,928			(1) 建物及び構築物	142,175		
減価償却引当金	59,373	75,555		減価償却累計額	66,467	75,707	
(2) 油 槽	40,620			(2) 油 槽	44,512		
減価償却引当金	24,782	15,838		減価償却累計額	26,297	18,215	
(3) 機械装置	165,811			(3) 機械装置	174,458		
減価償却引当金	112,389	53,422		減価償却累計額	121,101	53,356	
(4) 車両運搬具	5,593			(4) 車両運搬具	4,605		
減価償却引当金	4,805	788		減価償却累計額	4,011	593	
(5) 土地		73,458		(5) 土地		75,899	
(6) 建設仮勘定		20,948		(6) 建設仮勘定		28,305	
(7) その他の有形固定資産	15,194			(7) その他の有形固定資産	16,044		
減価償却引当金	11,049	4,145		減価償却累計額	12,061	3,982	
有形固定資産合計		244,154	(14.42)	有形固定資産合計		256,059	(16.05)
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
(1) 借 地 権		765		(1) 借 地 権		741	
(2) その他の無形固定資産		934		(2) その他の無形固定資産		984	
無形固定資産合計		1,699	(0.10)	無形固定資産合計		1,725	(0.11)
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		36,174		(1) 投資有価証券		38,666	
(2) 非連結子会社及び関連会社株		35,241		(2) 非連結子会社及び関連会社株		46,694	
(3) 長期貸付金		24,088		(3) 長期貸付金		23,294	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		17,170		(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		19,667	
(5) 長期前払費用		5,075		(5) 長期前払費用		5,561	
(6) その他の投資その他の資産		5,945		(6) その他の投資その他の資産		6,089	
投資その他の資産合計		123,693	(7.31)	投資その他の資産合計		139,974	(8.77)
固定資産合計		369,546	21.83	固定資産合計		397,759	24.93
資 産 合 計		1,692,719	100.00	資 産 合 計		1,595,593	100.00

科 目	昭和57年3月31日現在			科 目	昭和58年3月31日現在		
	金	額	構成比率		金	額	構成比率
(負債の部)	百万円	百万円	%	(負債の部)	百万円	百万円	%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		684,074		1. 支払手形及び買掛金		552,643	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		54,031		2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		97,832	
3. 短期借入金		288,061		3. 短期借入金		240,031	
4. 未払金		128,325		4. 未払金		104,008	
5. 未払費用		21,731		5. 未払費用		28,588	
6. 非連結子会社及び関連会社未払費用		4,039		6. 非連結子会社及び関連会社未払費用		4,136	
7. 法人税住民税引当金		9,812		7. 法人税住民税引当金		29,021	
8. 事業税引当金		3,328		8. 事業税引当金		7,648	
9. その他の流動負債※3		81,507		9. その他の流動負債※3		77,113	
流動負債合計		1,274,908	75.32	流動負債合計		1,141,024	71.51
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社債		3,260		1. 社債		2,030	
2. 転換社債		28,785		2. 転換社債		46,607	
3. 長期借入金		44,072		3. 長期借入金		40,335	
4. 退職給与引当金		35,527		4. 退職給与引当金		37,690	
5. 修繕引当金		6,541		5. 修繕引当金		7,828	
6. その他の固定負債		2,060		6. その他の固定負債		2,051	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		2,691		7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		2,725	
固定負債合計		122,936	7.26	固定負債合計		139,269	8.73
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		3,952					
2. 固定資産圧縮引当金		3,408					
3. 海外投資等損失準備金		5,628					
4. 公害防止準備金		755					
5. 特別償却準備金		354					
特定引当金合計		14,097	0.83				
IV 少数株主持分		26,283	1.55	III 少数株主持分		28,361	1.78
負債合計		1,438,224	84.96	負債合計		1,308,656	82.02
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		41,653	2.46	I 資本金		45,818	2.87
II 資本準備金		31,168	1.84	II 資本準備金		27,002	1.69
III 利益準備金		6,527	0.39	III 利益準備金		7,051	0.44
IV その他の剰余金		176,872	10.45	IV その他の剰余金		207,690	13.02
V 子会社の所有する親会社株式		(-) 1,725	(-) 0.10	V 自己株式		287,561	
資本合計		254,495	15.04	(-) 4		0.00	
				VI 子会社の所有する親会社株式		(-) 621	(-) 0.04
				資本合計		286,936	17.98
負債・資本合計		1,692,719	100.00	負債・資本合計		1,595,593	100.00

(脚注)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
※1 受取手形裏書譲渡高 2,536百万円 ※2 その他の流動資産30,234百万円には、為替換算調整勘定33百万円が含まれている。 ※3 その他の流動負債81,507百万円には、完成工事補償引当金134百万円が含まれている。	

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
I 商品及び製品等売上高		4,175,517	100.00	I 商品及び製品等売上高		4,141,546	100.00
II 商品及び製品等売上原価		3,937,470	94.30	II 商品及び製品等売上原価		3,906,105	94.32
売上総利益		238,047	5.70	売上総利益		235,441	5.68
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃諸掛	95,725			1. 運賃諸掛	93,823		
2. 人件費	29,559			2. 人件費	28,322		
3. 修繕費	11,335			3. 修繕費	9,996		
4. 賃借料	7,252			4. 賃借料	6,983		
5. 租税公課	3,363			5. 租税公課	3,838		
6. 事業税	3,948			6. 事業税	8,468		
7. 減価償却費	15,479			7. 減価償却費	16,594		
8. その他経費	18,435	185,096	4.43	8. その他経費	21,097	189,125	4.56
営業利益		52,951	1.27	営業利益		46,316	1.12
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	17,014			1. 受取利息及び割引料	14,394		
2. 有価証券利息	9,463			2. 有価証券利息	8,172		
3. 受取配当金	941			3. 受取配当金	1,265		
4. 非連結子会社からの 受取配当金	278			4. 非連結子会社からの 受取配当金	318		
5. その他の営業外収益	6,562	34,258	0.82	5. 為替差益	4,976		
				6. その他の営業外収益	8,959	38,086	0.92
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	38,526			1. 支払利息及び割引料	29,729		
2. 社債利息	2,300			2. 社債利息	2,107		
3. 為替差損	21,748			3. その他の営業外費用	5,484	37,321	0.90
4. その他の営業外費用	4,454	67,028	1.60				
経常利益		20,181	0.49	経常利益		47,081	1.14

科 目	(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		比 率	科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		比 率
	金 額	金 額			金 額	金 額	
Ⅴ 特 別 利 益	百万円	百万円	%	Ⅴ 特 別 利 益	百万円	百万円	%
1. 前 期 損 益 修 正 益	235			1. 前 期 損 益 修 正 益	130		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,180			2. 固 定 資 産 売 却 益	2,057		
3. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	1,465			3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	992		
4. そ の 他 の 特 別 利 益	3	2,883	0.07	4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,783		
Ⅵ 特 別 損 失				5. そ の 他 の 特 別 利 益	203	5,166	0.12
1. 前 期 損 益 修 正 損	269			Ⅵ 特 別 損 失			
2. 固 定 資 産 売 却 損	155			1. 前 期 損 益 修 正 損	441		
3. 有 価 証 券 評 価 損	60			2. 固 定 資 産 売 却 損	446		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	77	561	0.01	3. 固 定 資 産 圧 縮 損	770		
税金等調整前当期純利益		22,503	0.55	4. そ の 他 の 特 別 損 失	118	1,777	0.04
特 定 引 当 金 戻 入 額				税金等調整前当期純利益		50,471	1.22
価格変動準備金戻入額	1,912			特 定 引 当 金 戻 入 額			
固定資産圧縮引当金戻入額	339			価格変動準備金戻入額	2,330		
海外投資等損失準備金戻入額	8			固定資産圧縮引当金戻入額	507		
公害防止準備金戻入額	265			海外投資等損失準備金戻入額	166		
特別償却準備金戻入額	33	2,557		公害防止準備金戻入額	490		
特 定 引 当 金 繰 入 額				特別償却準備金戻入額	97	3,592	
価格変動準備金繰入額	1,215			税金等調整前当期利益		54,063	
固定資産圧縮引当金繰入額	739			法人税及び住民税		34,225	
海外投資等損失準備金繰入額	744			少数株主損益		(-) 2,490	
特別償却準備金繰入額	183	2,881		連結調整勘定償却費		(-) 32	
税金等調整前当期利益		22,179		持分法による投資損益		(+) 4,381	
法人税及び住民税		15,164		当 期 利 益		21,730	
少数株主損益		(-) 2,760					
連結調整勘定償却費		(-) 32					
持分法による投資損益		(+) 1,453					
当 期 利 益		5,676					
注 : 移動平均法による低価法(評価減: 25百万円)							

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和56年 4 月 1 日) (至 昭和57年 3 月31日)		科 目	(自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高	百万円	百万円 1 7 5,3 3 5	I その他の剰余金期首残高	百万円	百万円 1 7 6.8 7 2
II その他の剰余金増加高*		7 0 7	II その他の剰余金増加高		
			1. 価 格 変 動 準 備 金	1,6 2 1	
			2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5,4 5 7	
			3. 公 害 防 止 準 備 金	2 1 6	
			4. 特 別 償 却 準 備 金	1 6 9	
			5. そ の 他*	7,3 5 8	1 4,8 2 2
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	4 2 9		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	5 2 4	
2. 配 当 金	4,2 6 9		2. 配 当 金	5,2 2 9	
3. 役 員 賞 与	3 3 8	5,0 3 6	3. 役 員 賞 与	2 4 7	6,0 0 2
IV 当 期 利 益		5,6 7 6	IV 当 期 利 益		2 1,7 3 0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(+) 1 9 0	V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(+) 2 6 6
VI その他の剰余金期末残高		1 7 6,8 7 2	VI その他の剰余金期末残高		2 0 7,6 9 0

※連結子会社の公募増資に伴う増加額である。

※持分法適用会社日本石油精製㈱における特定引当金の
資本の部中その他の剰余金への振替に伴う増加額であ
る。

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社23社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の2.3%及び連結売上高の5.1%であり、かつ、非連結子会社23社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社23社及び関連会社55社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社23社及び関連会社54社は、それぞれの損益及び純資産の状況から判断して連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社6社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は12月31日である。 その決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 本連結財務諸表は、当社の子会社30社のうち重要な子会社6社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本鋪道株式会社である。 なお、非連結子会社24社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する1年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の3.4%及び連結売上高の4.7%であり、かつ、非連結子会社24社の連結利益に対する影響も軽微である。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社24社及び関連会社55社のうち、当社の株式所有比率50%の日本石油精製株式会社（決算日12月31日、3月31日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社24社及び関連会社54社は、それぞれの損益及び純資産の状況から判断して連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同 左 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) たな卸資産の評価基準および評価方法 同 左

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
価に計上している。 (2) 有価証券の評価基準 主として移動平均法による原価法により評価している。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 主として法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社および連結子会社のうち3社は、会社都合による期末要支給額を計上しており、連結子会社のうち1社は、自己都合による期末要支給額を計上し、他の連結子会社2社は、会社都合による期末要支給額を基礎とした現価方式によっている。 なお、上記のうち、連結子会社2社は、退職給与引当金の計上基準を当期より自己都合による期末要支給額計上方式から会社の実態により適合させるため会社都合による期末要支給額を基礎とする現価方式に変更し、超過額1,465百万円を取崩し特別利益に計上した。 この変更により、従来の方式に比し、税金等調整前利益は1,767百万円多く表示されている。 (5) 修繕引当金の計上基準 定期開放点検が義務付けられた油槽に係る点検修理費用を期間配分し、当期に対応する額を引当計上している。 (6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 イ. 短期金銭債権債務は決算時の為替相場による円換算額を付している。 (7) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち、ニッポン・オイル(デラウェア)リミテッドは米国(ニューヨーク)に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成さ	(2) 有価証券の評価基準および評価方法 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社および連結子会社のうち3社は、会社都合による期末要支給額を計上しており、連結子会社のうち1社は、自己都合による期末要支給額(年金資産残高控除)を計上し、他の連結子会社2社は、会社都合による期末要支給額を基礎とした現価方式によっている。 (5) 修繕引当金の計上基準 同 左 (6) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 同 左 イ. 同 左 (7) 連結子会社の会計処理基準の差異 同 左

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
れている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。 <u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> (1) 投資勘定の消去基準 連結子会社のすべてについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 重要な投資消去差額については、すべて原因分析を行い、それぞれ適切な勘定へ振替えており、連結決算日現在においては連結調整勘定の残高はない。 <u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、その持分比率に相当する金額を少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産の取引に伴う未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引会計処理基準に基づき、決算日レート法によっている。 従って、資本勘定等の為替換算差額については、貸借対照表の資産の部及び剰余金計算書上で為替換算調整勘定として記載している。 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。また、連結子会社の利益準備金については、その連結持分額を連結上その他の剰余金に振替えている。 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 税効果会計は適用していない。	<u>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> (1) 投資勘定の消去基準 同 左 (2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要 同 左 <u>6. 未実現損益の消去に関する事項</u> (1) 同 左 (2) 同 左 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 同 左 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在)	当連結会計年度 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在)
	1. ※ 1 受取手形裏書譲渡高 1,675 百万円 2. ※ 2 その他の流動資産 31,339 百万円には、為替換算調整勘定 17 百万円が含まれている。 3. ※ 3 その他の流動負債 77,113 百万円には、完成工事補償引当金 133 百万円が含まれている。 4. <u>旧特定引当金の会計処理に関する事項</u> (1) 前連結会計年度末の連結貸借対照表中、負債の部に計上していた特定引当金のうち、価格変動準備金、特別償却準備金および公害防止準備金は、当社および連結子会社は当連結会計年度末において取崩したものを除き、残額 2,006 百万円(価格変動準備金 1,621 百万円、特別償却準備金 169 百万円、公害防止準備金 216 百万円)を資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 (2) 海外投資等損失準備金は当社および連結子会社のうち 1 社は当連結会計年度末において取崩したものを除き、残額 5,457 百万円を資本の部中その他の剰余金へ振替えた。また、連結子会社のうち 1 社は当連結会計年度においてその全額を取崩した。 (3) 固定資産圧縮引当金は、当社および連結子会社のうち 1 社は固定資産から直接控除し、連結子会社のうち 1 社は全額を取り崩した。 5. <u>適格退職年金制度</u> 連結子会社のうち 1 社は、当連結会計年度より、従業員の定年退職を条件として支給する退職給与について適格退職年金制度を採用している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 売上原価に含まれている低価法評価減 原 油 1,692百万円 製 品 61百万円 半製品 235百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 1株当たり純資産額 313円 55銭 2. 1株当たり当期利益 23円 79銭